

総務産業常任委員会資料

令和6年3月18日

種別	説明事項	所管課	ページ番号
報告	令和4年度琴浦町決算地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について	総務課	・・・ 1
報告	本庁舎屋上の太陽光発電設備の設置について	総務課	・・・ 18
報告	火災の発生について	総務課	・・・ 19
報告	防災研修会の開催について	総務課	・・・ 20
報告	災害時における救援物資の提供に関する協定締結について	総務課	・・・ 21
報告	広報ことうら「お知らせ版」の廃止及び行政放送の変更について	企画政策課	・・・ 22
報告	JR浦安駅の整備方針について	企画政策課	・・・ 23
議案関係	琴浦町税条例の一部改正について（追加議案）	税務課	・・・ 24
報告	ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言の表明について	町民生活課	・・・ 27
報告	鳥取中部ふるさと広域連合に係る使用料及び手数料の改定について	町民生活課	・・・ 30
議案関係	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について（追加補正予算）	すこやか健康課	・・・ 32
報告	令和5年8月台風7号及び9月豪雨に係る被害状況及び対応状況について	農林水産課	・・・ 33
報告	鳴り石の浜サウナのオープンについて	商工観光課	・・・ 34
報告	危険空家（下市）の応急措置について	建設住宅課	・・・ 35
報告	三保・鋤地区の浸水被害防止対策について	建設住宅課	36

地方公会計制度における一般会計等財務書類の概要について

地方公会計制度に基づき、企業会計的手法を活用した財務書類4表を作成しましたので、普通会計の概要を公表します。
※表中の業示単位未満は四捨五入をしているため、合計が一致しない箇所があります。

1. 貸借対照表

貸借対照表は行政サービスを提供するために形成してきた資産と、その負債をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す表です。左側に資産、右側に負債と純資産を計上しており、左側の合計額と右側の合計額は必ず一致します。

資産の部（これまで積み上げてきた資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
1. 固定資産	294億4,966万円	1. 固定負債	91億9,785万円
(1) 事業用資産	141億4,767万円	(1) 地方債	83億8,292万円
庁舎、学校、地区公民館など		(2) 退職手当引当金	8億8,713万円
(2) インフラ資産	123億9,948万円	(3) 損失補償等引当金	243万円
道路、橋りょう、水塔など		2. 流動負債	16億4,249万円
(3) 物品	4億3,321万円	(1) 1年内償還予定地方債	13億4,149万円
(4) 有形固定資産	1億3,177万円	(2) 賞与等引当金	1億3,436万円
(5) 投資その他の資産	26億8,565万円	(3) 預り金	1億6,656万円
投資及び出資金	1億5,415万円	純資産合計	108億4,034万円
長期延滞債権	1億8,835万円	固定資産の部（現在までの世代が負担した金額）	307億999万円
長期貸付金	232万円	固定資産等形成分	△99億3,962万円
基金	23億4,387万円	剰余分（不定分）	
徴収不能引当金	△324万円		
2. 流動資産	21億5,205万円		
(1) 現金預金	8億8,149万円		
(2) 未収金	2,046万円		
(3) 短期貸付金	72万円		
(4) 基金	12億5,061万円		
うち財政調整基金	9億6,029万円		
うち減価基金	2億9,033万円		
(5) 徴収不能引当金	△124万円		
資産合計	316億1,171万円	負債及び純資産合計	207億6,137万円
			316億1,171万円

4. 資金収支計算書

会計年度中の現金の流れを示す表です。
収支を性質別にすることで、どのような活動に資金を要しているのかがわかります。

科目	金額
1. 業務活動収支	87億6,579万円
(1) 業務支出	103億2,558万円
(2) 業務収入	3億4,706万円
(3) 臨時支出	2億5,778万円
(4) 臨時収入	14億7,051万円
2. 投資活動収支	14億5,591万円
(1) 投資活動支出	9億9,949万円
(2) 投資活動収入	△5億4,642万円
3. 財務活動収支	6億6,689万円
(1) 財務活動支出	14億7,326万円
(2) 財務活動収入	6億1,585万円
本年度資金収支額	△8億5,741万円
前年度未償還金残高	6億4,825万円
本年度未償還金残高	7億1,493万円
前年度未償還外現金残高	1億6,795万円
本年度繰上外現金増減額	△1,389万円
本年度未償還外現金残高	1億6,656万円
本年度未現金預金残高	8億8,149万円

2. 行政コスト計算書

行政サービスを提供するために必要な消費的なコストを示す表です。
現金主義会計にはない、減価償却費などの非現金コストも計上しています。

科目	金額
1. 経常費用	98億8,772万円
(1) 業務費用	51億6,283万円
a 人件費	18億3,045万円
b 物件賃、減価償却費など	31億8,205万円
c その他	1億5,033万円
(2) 移転費用	47億2,489万円
2. 経常収益	3億5,031万円
純経常行政コスト	95億3,742万円
1. 臨時損失	3億5,979万円
2. 臨時利益	1億1,099万円
純行政コスト	97億9,612万円

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示す表です。

項目	金額
前年度末純資産残高	200億5,493万円
純行政コスト(△)	△97億9,612万円
財源	104億5,901万円
うち徴収等	73億1,241万円
うち国県等補助金	31億4,660万円
本年度差額	6億6,289万円
固定資産等の変動（内部変動）	-
無償所管換等	4,355万円
その他	0万円
本年度純資産変動額	7億6,444万円
本年度末純資産残高	207億6,137万円

= 財務書類分析（単年度数値） =

左の財務書類について、指標を用いた分析を行います。
※住民1人あたりの指標は、令和5年1月1日時点の1万6,434人で算出しています。

1. 純資産比率 65.7%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を表すもので、この割合が高いほど将来世代への負担が少なくなります。
令和4年度末時点、琴浦町の数値のうち565.7%はこれまでの世代がすでに負担してきたものです。残り34.3%を将来世代が負担することになります。

（計算式）= 純資産合計額 ÷ 資産合計額

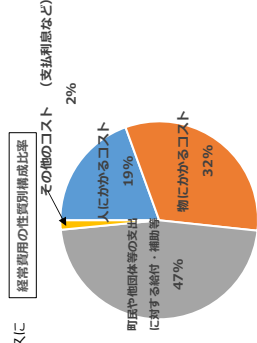
2. 住民1人あたり負債額 65万9,629円

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりはいくら負債があるか算出したものです。
（計算式）= 負債合計額 ÷ 人口

3. 住民1人あたり行政コスト 59万6,088円

行政コスト計算書の純行政コストより、住民1人あたりの行政サービスにいくらかかっているかを算出したものです。
（計算式）= 純行政コスト ÷ 人口

また経常費用を性別別にグラフ化するのと右のようになり、社会保障給付などの移転的なコストの支出割合が多いことがわかります。

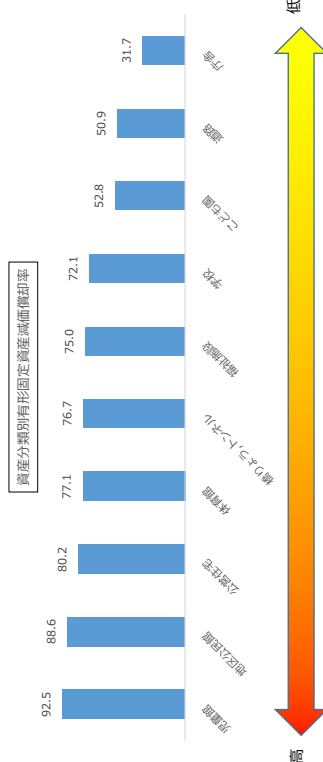


4. 有形固定資産減価償却率 64.2%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を表すものです。
この割合が高いほど資産の老朽化が進んでおり、建替えや改修などのコストが発生する時期が近いことを示します。

（計算式）= 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得額合計

資産分類ごとに算出すると下記のグラフのようになり、琴浦町では児童館や地区公民館、公営住宅をはじめ多くの施設の老朽化が進んでいることがわかります。



5. 基礎的財政収支（プライマリバランス） 11億833万円

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。
数値がプラスであれば現在の行政サービス費用が将来に先送りされることがなく、現在の収支で賄われていることを示します。

琴浦町は数値がプラスになっており、現在の行政サービスが収支で賄われていることがわかります。
（計算式）= 業務活動収支（支払利息除く）+ 投資活動収支（基金収支除く）

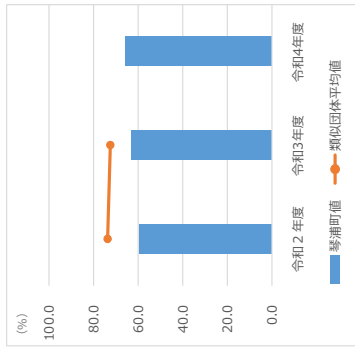


～財務書類分析(経年・類似比較)～

一般会計等財務書類の指標数値について、令和2年度から令和4年度までの経年比較と、令和2年度と令和3年度の類似団体比較を行いました。
 ※住民1人あたりの指標は、令和2年度は1万7,023人(令和3年1月1日時点)、令和3年度は1万6,714(令和4年1月1日時点)、令和4年度は1万6,434人(令和5年1月1日時点)で算出しています。

1. 純資産比率 ○算定式 = 純資産合計額 ÷ 資産合計額

これまでの世代がすでに負担した資産の割合(総資産に占める純資産の割合)を表します。

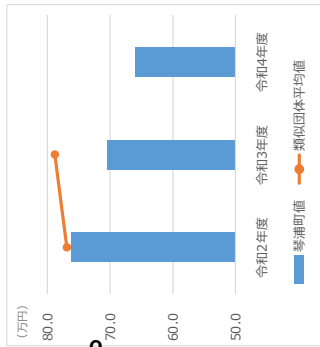


令和4年度は地方債発行収入を償還額が上回るなどとして地方債残高が8億5,741万円減少したことにより、負債の割合が減少し純資産比率が2.7%改善しました。
 類似団体と比較すると低い値(総資産に占める純資産の割合が低い)で推移しています。この傾向は改善傾向にあり、これは地方債の繰上償還を積極的に進めたいことが要因です。
 引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率債券の繰上償還などを行い、負債額の減少に努める必要があります。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産 (百万円)	18,983	20,054	20,761	+707
資産合計 (百万円)	31,880	31,837	31,601	△236
純資産比率 (%)	59.5	63.0	65.7	+2.7
類似団体平均値 (%)	73.7	72.5	-	-

2. 住民1人あたり負債額 ○算定式 = 負債合計額 ÷ 人口

貸借対照表の負債合計額より、住民1人あたりではいくらか負債があるかを算出したものです。

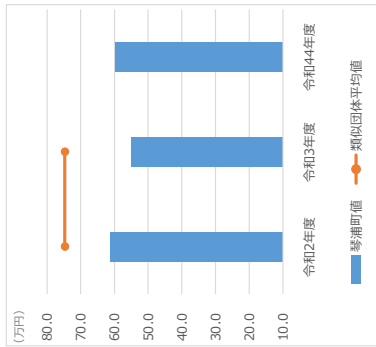


令和4年度は地方債発行収入を償還額が上回ったため地方債残高が8億5,741万円減少し、住民1人あたり負債額も4.5万円減少しました。
 類似団体と比較して低い値で推移しています。これは類似団体と比べ地方債残高が少なくなったことが要因と考えられます。しかし、施設の老朽化率が高いため今後施設整備の負担増が見込まれます。引き続き施設老朽化等により公共施設の更新しを行うとともに、繰上償還の実施などで負債額を減少、地方債の償還を進め、将来世代の負担軽減に努めます。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計 (万円)	1,297,175	1,178,219	1,084,034	△94,185
人口 (人)	17,023	16,714	16,434	△280
負債額 (万円)	76.2	70.5	66.0	△4.5
類似団体平均値 (万円)	76.9	78.8	-	-

3. 住民1人あたり行政コスト ○算定式 = 純行政コスト ÷ 人口

行政コスト計算書の純行政コストについて、住民1人あたりでいくらかかっているかを算出したものです。

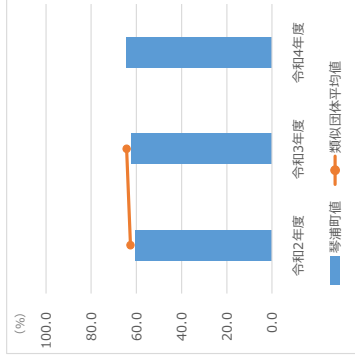


令和4年度は生涯圏別対策事業(補助金)及び下水道事業の公営企業会計に移行による繰り出しの増等により移動費用(補助金・給付・繰出金等)が3億6,137万円増加しました。純行政コストは6億1,735万円の増加であり、住民1人あたり行政コストも4.7万円増加しました。
 類似団体と比較すると低い値で推移していますが、人件費について、本町はこれも同様に施設を運営で行っている事業が多いこともあり、今後持続可能な行政運営を行うために、DXの推進、人員の適切な配置、外部委託等の検討を積極的に行い、より少ない職員でも業務遂行可能な体制を構築することが必要です。施設の老朽化や人口減少も進む中で、公共施設の集約化や未利用財産の活用等、コスト管理に努めていきます。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト (万円)	1,039,386	917,877	979,612	+61,735
人口 (人)	17,023	16,714	16,434	△280
行政コスト (万円)	61.0	54.9	59.6	+4.7
類似団体平均値 (万円)	74.7	74.7	-	-

4. 有形固定資産減価償却率 ○算定式 = 減価償却累計額 ÷ 償却対象資産の取得価額合計

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出したもので、この比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

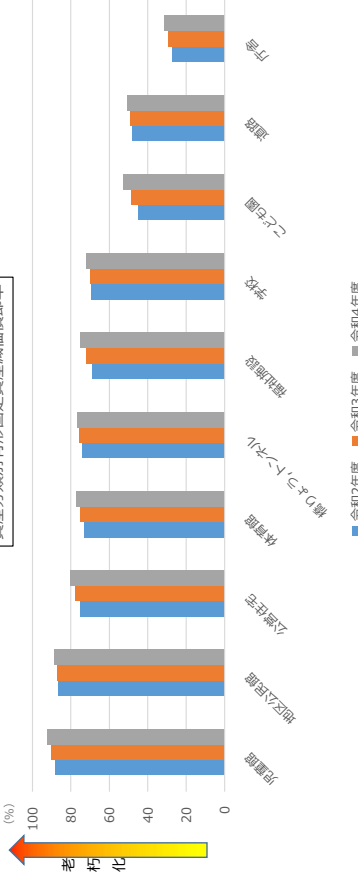


令和4年度は固定資産の増加額に比べ、資産の累計減価償却累計額が上回ったため、全体的に有形固定資産減価償却率が2.2%上昇しました。新庁舎建設等の合併後先行的に行った施設整備や、こども園の建て替えを行ってきたため、類似団体と比較するとやや低い値で推移しています。資産分類別にすると下のグラフのようになります。児童・地区公民館・分室住宅などについては、指標が80%を超え老朽化が進んでいます。今後、将来の公共施設の更新整備を図るため、公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画に基づき計画的な更新を行ひ、公共施設を適切に管理する必要があります。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額 (百万円)	29,445	30,485	31,538	+1,053
有形固定資産取得価額 (百万円) ※	48,775	49,145	49,144	△1
減価償却率 (%)	60.3	62.0	64.2	+2.2
類似団体平均値 (%)	62.6	64.3	-	-

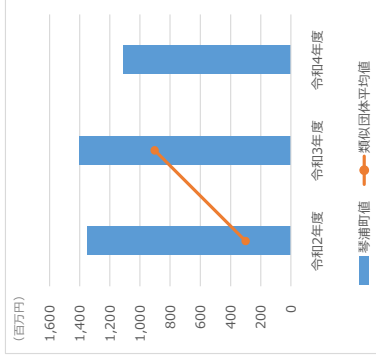
※有形固定資産合計 - 土地・建設仮勘定 + 減価償却累計額

資産分類別有形固定資産減価償却率



5. 基礎的財政収支(プライマリーバランス) ○算定式 = 業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く)

資金収支計算書のうち、地方債の借入・返済、基金の積立・取崩し等を除いた収支を算出したものです。



令和4年度は投資活動収支にかかると国庫等補助金収入が前年度比で1億3,954万円減少し、投資活動収支が7,700万円の減額となりました。業務活動収支も、地方債が3,812万円増加したものの、地方交付金が8,666万円減額、地方特別交付金が3,366万円減少し、業務活動収支が2億1,800万円と減少しました。これにより、基礎的財政収支は前年度比で2億9,500万円減少しました。
 今後、人口減少等により税収などの減少が予想されます。また、子育て支援や高齢化など社会保険にかかる義務的負担は増傾向にあります。地方債の取崩し率向上など財源確保に努める必要があることに、計画的な施設の集約化等により、投資活動収支の抑制を行うことが重要です。

年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 (百万円) ※1	1,642	1,751	1,533	△218
投資活動収支 (百万円) ※2	△294	△348	△425	△77
基礎的財政収支 (百万円)	1,348	1,403	1,108	△295
類似団体平均値 (百万円)	300.9	903.1	-	-

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金収支を除く。

期首 一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,780,901,231	固定負債	10,124,447,452
有形固定資産	27,043,814,989	地方債	9,134,288,452
事業用資産	14,355,395,204	長期未払金	-
土地	7,369,771,579	退職手当引当金	985,260,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	4,899,000
建物	19,431,310,260	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,004,122,454	流動負債	1,657,746,231
工作物	1,164,937,335	1年内償還予定地方債	1,372,901,000
工作物減価償却累計額	△ 771,286,416	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	116,897,265
航空機	-	預り金	167,947,966
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,782,193,683
建設仮勘定	46,924,900	【純資産の部】	
インフラ資産	12,582,226,201	固定資産等形成分	30,998,875,468
土地	550,660,898	余剰分(不足分)	△ 10,943,945,925
建物	573,324,252		
建物減価償却累計額	△ 529,346,544		
工作物	27,974,890,644		
工作物減価償却累計額	△ 16,180,531,526		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	193,228,477		
物品	414,406,740		
物品減価償却累計額	△ 308,213,156		
無形固定資産	131,771,310		
ソフトウェア	131,771,310		
その他	-		
投資その他の資産	2,605,314,932		
投資及び出資金	153,152,000		
有価証券	-		
出資金	153,152,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	199,841,981		
長期貸付金	2,040,000		
基金	2,255,417,738		
減債基金	-		
その他	2,255,417,738		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,136,787		
流動資産	2,056,221,995		
現金預金	816,196,153		
未収金	24,291,645		
短期貸付金	720,000		
基金	1,217,254,237		
財政調整基金	1,037,318,183		
減債基金	179,936,054		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,240,040		
資産合計	31,837,123,226	純資産合計	20,054,929,543
		負債及び純資産合計	31,837,123,226

一般会計等 貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,449,657,622	固定負債	9,197,847,330
有形固定資産	26,632,826,711	地方債	8,308,286,330
事業用資産	14,147,666,093	長期未払金	-
土地	7,508,520,632	退職手当引当金	887,131,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	2,430,000
建物	19,495,734,162	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,447,508,428	流動負債	1,642,492,681
工作物	1,164,937,335	1年内償還予定地方債	1,341,494,000
工作物減価償却累計額	△ 803,209,908	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	134,360,771
航空機	-	預り金	166,564,748
航空機減価償却累計額	-	その他	73,162
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,840,340,011
建設仮勘定	111,332,300	【純資産の部】	
インフラ資産	12,399,484,088	固定資産等形成分	30,700,991,005
土地	556,322,799	余剰分(不足分)	△ 9,939,622,505
建物	573,324,252		
建物減価償却累計額	△ 535,144,295		
工作物	28,164,667,864		
工作物減価償却累計額	△ 16,752,462,009		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	392,775,477		
物品	400,321,440		
物品減価償却累計額	△ 314,644,910		
無形固定資産	131,177,310		
ソフトウェア	131,177,310		
その他	-		
投資その他の資産	2,685,653,601		
投資及び出資金	154,152,000		
有価証券	-		
出資金	154,152,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	188,353,503		
長期貸付金	2,520,000		
基金	2,343,866,914		
減債基金	-		
その他	2,343,866,914		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,238,816		
流動資産	2,152,050,889		
現金預金	881,493,687		
未収金	20,465,189		
短期貸付金	720,000		
基金	1,250,613,383		
財政調整基金	960,286,629		
減債基金	290,326,754		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,241,370		
資産合計	31,601,708,511	純資産合計	20,761,368,500
		負債及び純資産合計	31,601,708,511

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,887,722,807
業務費用	5,162,827,946
人件費	1,830,447,160
職員給与費	1,326,746,337
賞与等引当金繰入額	134,360,771
退職手当引当金繰入額	—
その他	369,340,052
物件費等	3,182,049,032
物件費	1,880,188,666
維持補修費	189,468,948
減価償却費	1,112,391,418
その他	—
その他の業務費用	150,331,754
支払利息	62,430,908
徴収不能引当金繰入額	4,802,914
その他	83,097,932
移転費用	4,724,894,861
補助金等	2,100,412,823
社会保障給付	1,493,212,189
他会計への繰出金	1,126,934,230
その他	4,335,619
経常収益	350,306,643
使用料及び手数料	147,449,869
その他	202,856,774
純経常行政コスト	9,537,416,164
臨時損失	359,789,609
災害復旧事業費	347,059,611
資産除売却損	12,729,998
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	101,087,892
資産売却益	—
その他	101,087,892
純行政コスト	9,796,117,881

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,054,929,543	30,998,875,468	△ 10,943,945,925
純行政コスト(△)	△ 9,796,117,881		△ 9,796,117,881
財源	10,459,010,468		10,459,010,468
税収等	7,312,412,585		7,312,412,585
国県等補助金	3,146,597,883		3,146,597,883
本年度差額	662,892,587		662,892,587
固定資産等の変動(内部変動)		△ 341,430,833	341,430,833
有形固定資産等の増加		657,262,769	△ 657,262,769
有形固定資産等の減少		△ 1,112,391,418	1,112,391,418
貸付金・基金等の増加		823,448,768	△ 823,448,768
貸付金・基金等の減少		△ 709,750,952	709,750,952
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	43,546,371	43,546,371	
その他	△ 1	△ 1	-
本年度純資産変動額	706,438,957	△ 297,884,463	1,004,323,420
本年度末純資産残高	20,761,368,500	30,700,991,005	△ 9,939,622,505

一般会計等 資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,765,794,967
業務費用支出	4,040,900,106
人件費支出	1,812,983,654
物件費等支出	2,082,387,612
支払利息支出	62,430,908
その他の支出	83,097,932
移転費用支出	4,724,894,861
補助金等支出	2,100,412,823
社会保障給付支出	1,493,212,189
他会計への繰出支出	1,126,934,230
その他の支出	4,335,619
業務収入	10,325,579,669
税込等収入	7,311,673,642
国県等補助金収入	2,654,682,008
使用料及び手数料収入	154,688,291
その他の収入	204,535,728
臨時支出	347,059,611
災害復旧事業費支出	347,059,611
その他の支出	-
臨時収入	257,785,832
業務活動収支	1,470,510,923
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,455,909,000
公共施設等整備費支出	657,262,769
基金積立金支出	796,926,231
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	720,000
その他の支出	-
投資活動収入	909,487,951
国県等補助金収入	234,130,043
基金取崩収入	675,117,908
貸付金元金回収収入	240,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 546,421,049
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,473,257,122
地方債償還支出	1,473,257,122
その他の支出	-
財務活動収入	615,848,000
地方債発行収入	615,848,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 857,409,122
本年度資金収支額	66,680,752
前年度末資金残高	648,248,187
本年度末資金残高	714,928,939

前年度末歳計外現金残高	167,947,966
本年度歳計外現金増減額	△ 1,383,218
本年度末歳計外現金残高	166,564,748
本年度末現金預金残高	- 7 - 881,493,687

期首全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,529,404,812	固定負債	19,936,138,871
有形固定資産	42,249,178,226	地方債等	18,225,399,673
事業用資産	14,492,808,687	長期未払金	-
土地	7,369,771,579	退職手当引当金	985,260,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	4,899,000
建物	19,463,970,700	その他	720,580,198
建物減価償却累計額	△ 13,010,295,271	流動負債	2,347,402,566
工作物	1,328,465,371	1年内償還予定地方債等	1,981,094,679
工作物減価償却累計額	△ 823,888,592	未払金	72,992,661
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,293
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,904,499
航空機	-	預り金	167,947,966
航空機減価償却累計額	-	その他	461,468
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	22,283,541,437
建設仮勘定	46,924,900		
インフラ資産	27,508,623,318	【純資産の部】	
土地	665,114,651	固定資産等形成分	46,792,411,120
建物	3,194,269,676	余剰分(不足分)	△ 20,881,846,153
建物減価償却累計額	△ 2,004,976,977	他団体出資等分	-
工作物	52,317,521,604		
工作物減価償却累計額	△ 26,915,406,653		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	252,101,017		
物品	851,885,351		
物品減価償却累計額	△ 604,139,130		
無形固定資産	139,603,310		
ソフトウェア	139,603,310		
その他	-		
投資その他の資産	3,140,623,276		
投資及び出資金	153,152,000		
有価証券	-		
出資金	153,152,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	229,956,077		
長期貸付金	2,040,000		
基金	2,763,261,283		
減債基金	-		
その他	2,763,261,283		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,786,084		
流動資産	2,664,701,592		
現金預金	1,336,667,065		
未収金	74,197,799		
短期貸付金	720,000		
基金	1,262,286,308		
財政調整基金	1,082,350,254		
減債基金	179,936,054		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,169,580		
繰延資産	-		
資産合計	48,194,106,404	純資産合計	25,910,564,967
		負債及び純資産合計	48,194,106,404

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,585,830,572	固定負債	27,193,849,790
有形固定資産	48,225,423,088	地方債等	16,993,227,803
事業用資産	14,276,684,724	長期未払金	-
土地	7,508,520,632	退職手当引当金	887,131,000
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	2,430,000
建物	19,528,394,602	その他	9,311,060,987
建物減価償却累計額	△ 13,454,563,076	流動負債	2,359,879,059
工作物	1,328,465,371	1年内償還予定地方債等	1,954,064,646
工作物減価償却累計額	△ 863,325,105	未払金	92,420,663
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,206
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,917,485
航空機	-	預り金	166,564,748
航空機減価償却累計額	-	その他	2,901,311
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	29,553,728,849
建設仮勘定	111,332,300	【純資産の部】	
インフラ資産	32,792,387,979	固定資産等形成分	52,907,581,826
土地	1,203,243,269	余剰分(不足分)	△ 28,024,437,338
建物	1,185,214,592	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 588,045,461		
工作物	50,622,029,233		
工作物減価償却累計額	△ 20,063,454,568		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	433,400,914		
物品	1,894,480,123		
物品減価償却累計額	△ 738,129,738		
無形固定資産	140,340,910		
ソフトウェア	140,340,910		
その他	-		
投資その他の資産	3,220,066,574		
投資及び出資金	154,152,000		
有価証券	-		
出資金	154,152,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,348,191		
長期貸付金	2,520,000		
基金	2,854,356,906		
減債基金	-		
その他	2,854,356,906		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,310,523		
流動資産	2,851,042,765		
現金預金	1,485,725,155		
未収金	52,401,034		
短期貸付金	720,000		
基金	1,321,031,254		
財政調整基金	1,030,704,500		
減債基金	290,326,754		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,834,678		
繰延資産	-		
資産合計	54,436,873,337	純資産合計	24,883,144,488
		負債及び純資産合計	54,436,873,337

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,256,308,831
業務費用	6,439,277,692
人件費	1,962,664,085
職員給与費	1,440,492,379
賞与等引当金繰入額	143,582,023
退職手当引当金繰入額	-
その他	378,589,683
物件費等	4,151,713,890
物件費	2,095,507,582
維持補修費	217,824,287
減価償却費	1,837,388,646
その他	993,375
その他の業務費用	324,899,717
支払利息	204,465,671
徴収不能引当金繰入額	6,362,861
その他	114,071,185
移転費用	7,817,031,139
補助金等	6,317,700,346
社会保障給付	1,493,883,474
その他	5,447,319
経常収益	870,001,835
使用料及び手数料	632,490,657
その他	237,511,178
純経常行政コスト	13,386,306,996
臨時損失	399,532,284
災害復旧事業費	347,059,611
資産除売却損	12,729,998
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	39,742,675
臨時利益	103,081,767
資産売却益	-
その他	103,081,767
純行政コスト	13,682,757,513

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,910,564,967	46,792,411,120	△ 20,881,846,153	-
純行政コスト(△)	△ 13,682,757,513		△ 13,682,757,513	
財源	14,595,381,333		14,595,381,333	-
収等	9,128,132,000		9,128,132,000	
国県等補助金	5,467,249,333		5,467,249,333	
本年度差額	912,623,820		912,623,820	-
固定資産等の変動(内部変動)		17,560,273,365	△ 17,560,273,365	
有形固定資産等の増加		19,234,035,435	△ 19,234,035,435	
有形固定資産等の減少		△ 1,837,388,646	1,837,388,646	
貸付金・基金等の増加		903,576,140	△ 903,576,140	
貸付金・基金等の減少		△ 739,949,564	739,949,564	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,940,044,298	△ 1,940,044,298		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1	△ 9,505,058,361	9,505,058,360	
本年度純資産変動額	△ 1,027,420,479	6,115,170,706	△ 7,142,591,185	-
本年度末純資産残高	24,883,144,488	52,907,581,826	△ 28,024,437,338	-

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,394,276,682
業務費用支出	4,577,245,543
人件費支出	1,941,648,949
物件費等支出	2,319,289,083
支払利息支出	204,465,671
その他の支出	111,841,840
移転費用支出	7,817,031,139
補助金等支出	6,317,700,346
社会保障給付支出	1,493,883,474
その他の支出	5,447,319
業務収入	14,488,127,167
税込等収入	8,625,710,327
国県等補助金収入	4,975,333,458
使用料及び手数料収入	647,213,324
その他の収入	239,870,058
臨時支出	386,508,386
災害復旧事業費支出	347,059,611
その他の支出	39,448,775
臨時収入	294,239,518
業務活動収支	2,001,581,617
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,813,968,852
公共施設等整備費支出	953,378,539
基金積立金支出	858,870,313
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	720,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,055,990,446
国県等補助金収入	284,543,680
基金取崩収入	689,564,647
貸付金元金回収収入	240,000
資産売却収入	-
その他の収入	81,642,119
投資活動収支	△ 757,978,406
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,081,449,903
地方債等償還支出	2,081,449,903
その他の支出	-
財務活動収入	988,288,000
地方債等発行収入	822,248,000
その他の収入	166,040,000
財務活動収支	△ 1,093,161,903
本年度資金収支額	150,441,308
前年度末資金残高	1,168,719,099
本年度末資金残高	1,319,160,407

前年度末歳計外現金残高	167,947,966
本年度歳計外現金増減額	△ 1,383,218
本年度末歳計外現金残高	166,564,748
本年度末現金預金残高	1,485,725,155

期首連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,380,860,185	固定負債	20,588,566,839
有形固定資産	43,790,002,028	地方債等	18,692,927,342
事業用資産	15,937,145,224	長期未払金	-
土地	7,513,497,706	退職手当引当金	1,169,250,655
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	4,899,000
建物	20,851,281,554	その他	721,489,842
建物減価償却累計額	△ 13,552,786,878	流動負債	2,418,732,757
工作物	4,072,835,412	1年内償還予定地方債等	2,025,007,182
工作物減価償却累計額	△ 3,113,783,346	未払金	81,366,472
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,293
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	141,613,604
航空機	-	預り金	169,250,066
航空機減価償却累計額	-	その他	1,494,140
その他	1,315,876		
その他減価償却累計額	-	負債合計	23,007,299,596
建設仮勘定	46,924,900	【純資産の部】	
インフラ資産	27,555,430,403	固定資産等形成分	48,682,549,739
土地	665,114,651	余剰分(不足分)	△ 21,230,106,388
建物	3,200,906,440	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 2,006,929,989		
工作物	52,507,515,655		
工作物減価償却累計額	△ 27,063,277,371		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	252,101,017		
物品	1,047,267,348		
物品減価償却累計額	△ 749,840,947		
無形固定資産	142,550,476		
ソフトウェア	142,550,476		
その他	-		
投資その他の資産	3,448,307,681		
投資及び出資金	71,029,000		
有価証券	1,000		
出資金	71,028,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	230,543,190		
長期貸付金	2,087,000		
基金	3,019,603,138		
減債基金	-		
その他	3,019,603,138		
その他	132,831,437		
徴収不能引当金	△ 7,786,084		
流動資産	3,078,882,762		
現金預金	1,689,577,700		
未収金	92,775,709		
短期貸付金	720,000		
基金	1,300,969,554		
財政調整基金	1,121,033,500		
減債基金	179,936,054		
棚卸資産	4,009,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,169,580		
繰延資産	-		
資産合計	50,459,742,947	純資産合計	27,452,443,351
		負債及び純資産合計	50,459,742,947

連結貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,073,735,290	固定負債	27,797,004,010
有形固定資産	49,422,848,030	地方債等	17,407,101,619
事業用資産	15,410,813,365	長期未払金	-
土地	7,625,986,666	退職手当引当金	1,075,688,197
立木竹	117,860,000	損失補償等引当金	2,430,000
建物	20,763,444,013	その他	9,311,784,194
建物減価償却累計額	△ 14,091,319,863	流動負債	2,442,674,551
工作物	4,073,742,326	1年内償還予定地方債等	2,009,761,262
工作物減価償却累計額	△ 3,190,652,077	未払金	99,916,485
船舶	-	未払費用	14,421
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,434
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,812,352
航空機	-	預り金	167,829,286
航空機減価償却累計額	-	その他	3,321,311
その他	6,340,892	負債合計	30,239,678,561
その他減価償却累計額	△ 5,920,892	【純資産の部】	
建設仮勘定	111,332,300	固定資産等形成分	54,434,841,812
インフラ資産	32,818,977,816	余剰分(不足分)	△ 28,384,138,749
土地	1,203,243,269	他団体出資等分	-
建物	1,191,847,260		
建物減価償却累計額	△ 590,216,145		
工作物	50,811,906,004		
工作物減価償却累計額	△ 20,231,203,486		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	433,400,914		
物品	2,130,717,089		
物品減価償却累計額	△ 937,660,240		
無形固定資産	142,397,348		
ソフトウェア	142,342,734		
その他	54,614		
投資その他の資産	3,508,489,912		
投資及び出資金	72,029,000		
有価証券	1,000		
出資金	72,028,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	214,923,353		
長期貸付金	2,543,000		
基金	3,124,441,500		
減債基金	-		
その他	3,124,441,500		
その他	99,863,582		
徴収不能引当金	△ 5,310,523		
流動資産	3,216,646,334		
現金預金	1,789,069,317		
未収金	71,272,076		
短期貸付金	720,000		
基金	1,360,386,522		
財政調整基金	1,070,059,768		
減債基金	290,326,754		
棚卸資産	4,033,097		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,834,678		
繰延資産	-		
資産合計	56,290,381,624	純資産合計	26,050,703,063
		負債及び純資産合計	56,290,381,624

連結行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,001,146,736
業務費用	7,212,795,503
人件費	2,301,652,081
職員給与費	1,645,013,624
賞与等引当金繰入額	157,145,521
退職手当引当金繰入額	5,173,907
その他	494,319,029
物件費等	4,460,968,761
物件費	2,288,247,058
維持補修費	223,424,472
減価償却費	1,948,303,856
その他	993,375
その他の業務費用	450,174,661
支払利息	207,550,756
徴収不能引当金繰入額	6,362,861
その他	236,261,044
移転費用	9,788,351,233
補助金等	8,289,662,077
社会保障給付	1,488,683,926
その他	10,005,230
経常収益	1,035,432,631
使用料及び手数料	768,542,518
その他	266,890,113
純経常行政コスト	15,965,714,105
臨時損失	637,012,414
災害復旧事業費	347,059,611
資産除売却損	249,687,309
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	40,265,494
臨時利益	179,288,846
資産売却益	1,067,594
その他	178,221,252
純行政コスト	16,423,437,673

連結純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,452,443,351	48,682,549,739	△ 21,230,106,388	-
純行政コスト(△)	△ 16,423,437,673		△ 16,423,437,673	
財源	17,042,892,820		17,042,892,820	
税金等	10,225,615,986		10,225,615,986	
国県等補助金	6,817,276,834		6,817,276,834	
本年度差額	619,455,147		619,455,147	
固定資産等の変動(内部変動)		17,198,830,000	△ 17,198,830,000	
有形固定資産等の増加		19,238,328,019	△ 19,238,328,019	
有形固定資産等の減少		△ 2,185,216,744	2,185,216,744	
貸付金・基金等の増加		908,000,393	△ 908,000,393	
貸付金・基金等の減少		△ 762,281,668	762,281,668	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 1,940,044,298	△ 1,940,044,298		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,528,905	△ 1,489,274	△ 39,631	
その他	△ 79,622,232	△ 9,505,004,355	9,425,382,123	
本年度純資産変動額	△ 1,401,740,288	5,752,292,073	△ 7,154,032,361	
本年度末純資産残高	26,050,703,063	54,434,841,812	△ 28,384,138,749	

連結資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,024,712,000
業務費用支出	5,236,340,756
人件費支出	2,275,265,929
物件費等支出	2,547,297,807
支払利息支出	207,550,756
その他の支出	206,226,264
移転費用支出	9,788,371,244
補助金等支出	8,289,662,077
社会保障給付支出	1,488,683,926
その他の支出	10,025,241
業務収入	17,095,407,882
税込等収入	9,721,200,447
国県等補助金収入	6,325,360,959
使用料及び手数料収入	670,499,961
その他の収入	378,346,515
臨時支出	386,508,386
災害復旧事業費支出	347,059,611
その他の支出	39,448,775
臨時収入	294,239,518
業務活動収支	1,978,427,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,823,351,220
公共施設等整備費支出	957,354,693
基金積立金支出	862,857,849
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	720,000
その他の支出	1,418,678
投資活動収入	1,081,034,854
国県等補助金収入	284,543,680
基金取崩収入	711,493,586
貸付金元金回収収入	240,000
資産売却収入	1,067,595
その他の収入	83,689,993
投資活動収支	△ 742,316,366
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,125,335,299
地方債等償還支出	2,125,335,299
その他の支出	-
財務活動収入	990,625,619
地方債等発行収入	824,579,360
その他の収入	166,046,259
財務活動収支	△ 1,134,709,680
本年度資金収支額	101,400,968
前年度末資金残高	1,520,959,802
比例連結割合変更に伴う差額	△ 489,934
本年度末資金残高	1,621,870,836

前年度末歳計外現金残高	168,617,898
本年度歳計外現金増減額	△ 1,419,417
本年度末歳計外現金残高	167,198,481
本年度末現金預金残高	1,789,069,317

1 趣 旨

令和6年度実施の本庁舎太陽光発電設備の設置について、その予定を報告するもの。

2 経 過

脱炭素社会の実現は国の重要政策の一つであり「2050年度カーボンニュートラルの実現」等の目標が掲げられ、地方においても地域での脱炭素を地域成長戦略とした施策推進が求められている。

3 実施概要

(1) 目的

地域の脱炭素化推進の一環として「純再生可能エネルギー」の比率向上に資するため、PPA 事業者の本庁舎屋上へソーラーパネルを設置させ、町は発電された電気を当該施設で購入・使用する。

(2) 太陽光発電設備の設置場所

本庁舎・車庫棟・車庫(保健センター前)の屋上

(3) 設置効果

設置により本庁舎使用電力の **26.97%** が太陽光発電で賄われる予定

(4) 設置方式

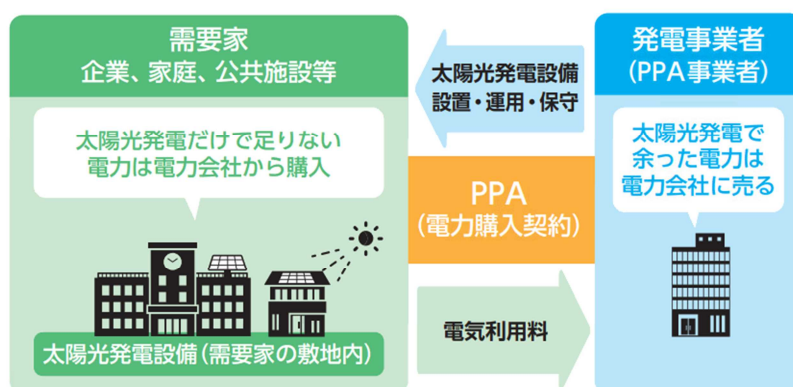
鳥取みらい電力による PPA (Power Purchase Agreement) による実施。

▽ PPA とは

企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者係、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金とCO₂排出の削減ができます。 ※鳥取県においても倉吉未来中心などで導入

▽ PPA のメリット

- ・ 初期費用不要で太陽光発電システムを導入
- ・ CO₂を排出しないクリーンエネルギー (SDGs などの環境経営の推進に貢献)
- ・ 事業者がメンテナンスするため管理不要



4 今後のスケジュール(案)

- ・ 令和6年 5月 株式会社とっとり未来電力との PPA 契約、設置工事
- ・ 令和6年 12月 発電開始 (純再生可能エネルギーの購入開始)

火災の発生について

総務課

1 火災の概要

場所	琴浦町大字三本杉
覚知日時	令和6年2月22日 15時26分
鎮火日時	令和6年2月22日 16時46分
出動車両	琴浦消防署 : タンク車1台(6名)、 西倉吉消防署 : タンク車1台(5名)、ポンプ車(4名) 中部消防局 : 指揮車1台(3名) 琴浦町消防団 : ポンプ車5台(53名)
被害状況	木造2階建住宅1棟全焼
死傷者等	なし

防災研修会の開催について

総務課

1 概要

地域における自助・共助の取り組みを推進し、地域防災力を向上させるため、防災士及び自主防災組織を対象とした研修会を開催する。

2 研修会の概要

- (1) 日時：令和6年3月31日（日）午前9時30分から
- (2) 場所：まなびタウンとうはく4階研修室
- (3) 内容：日野ボランティアネットワーク代表山下弘彦さんによる講演
- (4) 対象：防災士、自主防災組織

3 令和4年度の開催状況（参考）

- (1) 日 時：令和5年3月21日（火）
- (2) 場 所：まなびタウンとうはく4階研修室
- (3) 内 容：日野ボランティアネットワーク代表山下弘彦さんによる講演
- (4) 参加者：35名



令和4年度研修会

1 概要

令和6年度から琴浦町内のこども園・保育園で「紙おむつ定額制サービス（おむつサブスク）」を提供する事業者と、災害時における物資（紙おむつ、おしりふき）の提供に関する協定を締結予定。

2 協定の概要

(1) 協定締結者：株式会社ブリッジウェル

(東京都江東区森下1-7-6 ファーストウッド森下301)

(2) 協定締結日：令和6年3月18日（月）【予定】

(3) 物資提供開始日：令和6年4月1日（月）から

(4) 協定内容

震度5弱以上の地震等により災害が発生または発生する場合において、おむつサブスクを利用する施設に保管されている紙おむつ及びおしりふきを無償提供するとともに、不足する場合は、優先して確保及び提供（費用は別に協議）を行う。

広報ことうら「お知らせ版」の廃止及び行政放送の変更について

企画政策課

町民に伝わる情報発信と情報共有を推進していくため、広報紙をはじめ行政放送等さまざまな媒体を活用し、幅広く行政情報を発信しています。

昨今の紙代高騰の影響により、令和6年度から広報ことうら「お知らせ版」（広報ことうら折り込み・両面A3版）を廃止し、同内容は本誌掲載とします。

また、行政放送については現在毎日行っていますが、SNSの活用等による新たな媒体での情報発信も進めており、LINE等の登録者も増えてきています（現在、友だち登録者数4,580人）。このため、令和6年4月より、月曜日から土曜日の放送へと変更します。

1. 広報ことうら「お知らせ版」の廃止

実施時期 令和6年5月号から（新年度予算発注分）

効果 年間120万円（概算）の経費削減

対応 広報ことうら「お知らせ版」の一部内容については本誌へ移行する。
（移行にあたり、本誌を通常より2ページ増加して対応）

2. 行政放送の変更

実施時期 4月7日（日）の定時放送（朝6時20分、夜7時45分）から
日曜日の放送は行わない。

変更理由 行政放送で発信するイベントの告知については、SNSでの情報発信も行っているため実務が重複している。行政放送の録音は、職員が行っており、放送日を減らすことで実務負担の軽減を図る。
（日曜日の理由は、イベント等の開催が多い日曜日に当日のイベント告知をしないので、放送がないことについての影響が少ないと思われるため。）

効果 週・1時間50分（概算）の実務負担軽減

対応 放送日が減る分について、これまで1イベントにつき2回行っていた放送を、放送依頼の多い繁忙期は1回に減らす。（イベント以外のお知らせについては変更なし。）

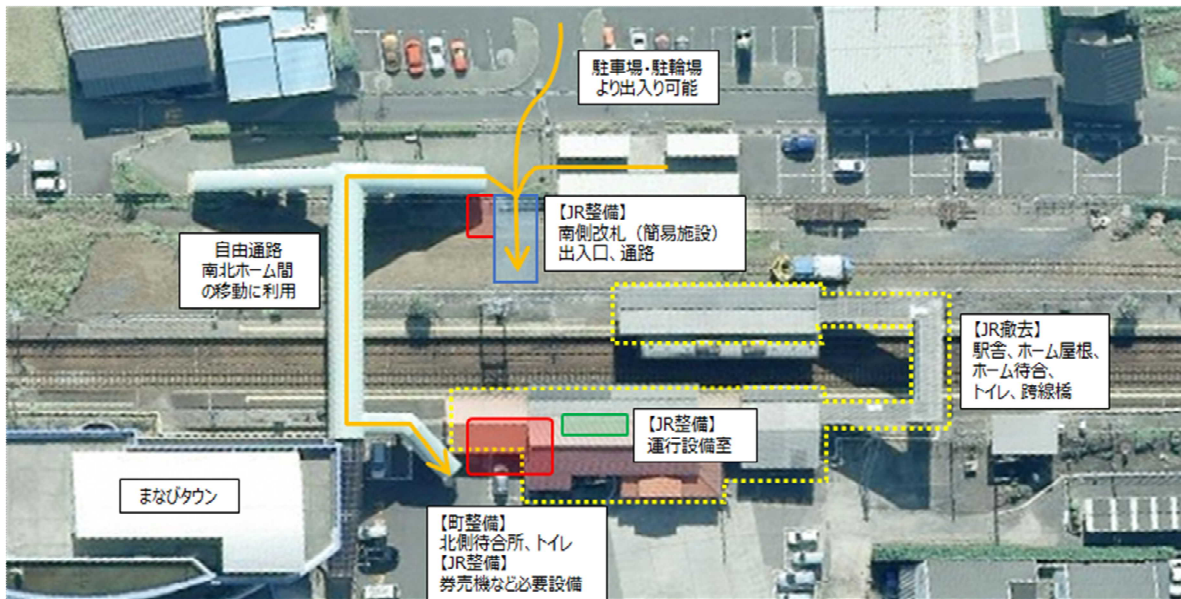
なお、緊急放送、選挙等の臨時放送については、日曜日についてもこれまで通り行う。

J R 浦安駅の整備方針について

企画政策課

1 浦安駅の整備概要およびスケジュール（案）について

- ① JRにより既存施設（駅舎、ホーム屋根、ホーム待合、トイレ、跨線橋）を撤去する。
- ② 浦安駅の南北に出入口を設置、両側からホームに進入可能とする。この際、北側の待合所は町が整備し、南側の改札はJRが整備する。
- ③ 北側の待合所については、トイレを備えた小規模施設とし、券売機などのJR設備は、北側の待合所に設置する。なお、南側より利用する場合は列車内で切符購入が可能。
- ④ 南北ホーム間の移動については、まなびタウンの自由通路を利用する。



内容	事業主体	2024年 4月	7月	10月	2025年 1月	4月	7月	10月	2026年 1月	
設計業務	町	基本設計 意見募集		詳細設計						
既存施設の撤去	JR	既存施設撤去 (駅舎、ホーム屋根、ホーム待合、トイレ、跨線橋)								
新駅舎の整備	JR	南側改札口の整備			仮駅の整備					
	町	北側待合所および トイレの建設							券売機等 の移設	
利用開始										供用予定 1月～

- 基本設計では、学生、公共交通の利用者、町民から待合所に必要な機能・設備について意見募集を行い、小規模ではあるが活用しやすい待合所とする。
- 意見募集については、別途、町報、ホームページ、行政放送等で周知する。

2 住民説明会の開催について

上記の内容について、次の日程で住民説明会を開催する。

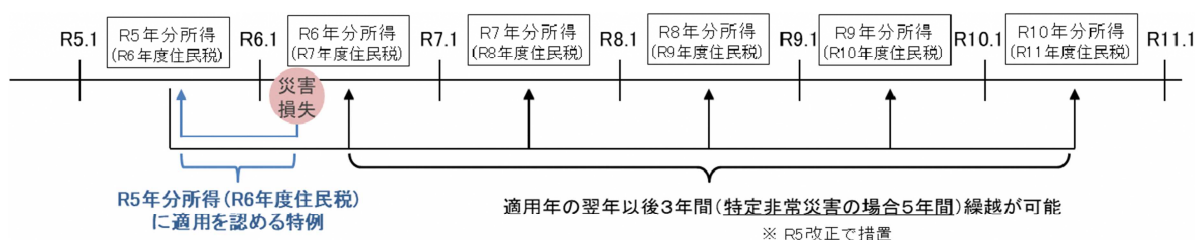
- ・日時 令和6年3月26日（火）19時～
- ・場所 まなびタウンとうはく4階研修室
- ・行政放送にて周知するほか、浦安駅周辺の自治会長には別途通知済み。

1 趣旨

令和6年1月に発生した能登半島地震による災害（以下「今般の災害」という。）では、広範囲において、生活の基礎となるような家財や生計の手段に甚大な被害が生じており、かつ、発災日が1月1日と令和5年分所得税（令和6年度分個人住民税）の課税期間に極めて近接していること等の事情を総合的に勘案し、臨時・異例の対応として、令和6年度分個人住民税について、以下のとおり今般の災害による損失に係る特別な措置を講ずることとなった。

（雑損控除の特例）

○ 今般の災害により住宅や家財等の資産について損失が生じたときは、令和6年度分の個人住民税（令和5年分所得）において、その損失の金額を雑損控除の適用対象とすることができる特例を設ける。



2 条例改正

地方税法改正により、町税賦課について特例を条例に規定し、適正な課税を図るものとする。

なお、当該改正議案については議会最終日の3月22日に追加提案したい。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">附 則</p> <p style="text-align: center;">(令和6年能登半島地震災害に係る雑損控除額等の特例)</p> <p><u>第5条の2 所得割の納税義務者の選択により、法附則第4条の4第4項に規定する特例損失金額(以下この項において「特例損失金額」という。)がある場合には、特例損失金額(同条第4項に規定する災害関連支出がある場合には、第3項に規定する申告書の提出の日の前日までに支出したものに限り、以下この項及び次項において「損失対象金額」という。)について、令和5年において生じた法第314条の2第1項第1号に規定する損失の金額として、この条例の規定を適用することができる。この場合において、第34条の2の規定により控除された金額に係る当該損失対象金額は、その者の令和7年度以後の年度分で当該損失対象金額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の町民税に係るこの条例の規定の適用については、当該損失対象金額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p><u>2 前項前段の場合において、第34条の2の規定により控除された金額に係る損失対象金額のうち同項の規定の適用を受けた者と生計を一にする令第48条の6第1項に規定する親族の有する法附則第4条の4第4項に規定する資産について受けた損失の金額(以下この項において「親族資産損失額」という。)があるときは、当該親族資産損失額は、当該親族の令和7年度以後の年度分で当該親族資産損失額が生じた年の末日の属する年度の翌年度分の町民税に係るこの条例の規定の適用については、当該親族資産損失額が生じた年において生じなかったものとみなす。</u></p> <p><u>3 第1項の規定は、令和6年度分の第36</u></p>	<p style="text-align: center;">附 則</p>

条の2第1項又は第4項の規定による申告書(その提出期限後において町民税の納税通知書が送達される時までに提出されたもの及びその時までに提出された第36条の3第1項の確定申告書を含む。)に第1項の規定の適用を受けようとする旨の記載がある場合(これらの申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると町長が認める場合を含む。)に限り、適用する。

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の町民税に限り、法附則第4条の5第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の5第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

(特定一般用医薬品等購入費を支払った場合の医療費控除の特例)

第6条 平成30年度から令和9年度までの各年度分の個人の町民税に限り、法附則第4条の4第3項の規定に該当する場合における第34条の2の規定による控除については、その者の選択により、同条中「同条第1項」とあるのは「同条第1項(第2号を除く。)」と、「まで」とあるのは「まで並びに法附則第4条の4第3項の規定により読み替えて適用される法第314条の2第1項(第2号に係る部分に限る。)」として、同条の規定を適用することができる。

附 則

この条例は公布の日から施行する。

ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言の表明について

町民生活課

1 趣旨

町民・事業者・団体と町が協働して、脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に挑んでいく姿勢を内外に示すため、令和6年3月定例会において琴浦版ゼロカーボンシティ宣言「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」を表明する。

2 経過

地球温暖化対策の推進に関する法律において、都道府県及び市町村は、温室効果ガス排出削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、実施するように努めるものとされている。昨今では、脱炭素社会の実現に向けて2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに取り組むことを表明する地方公共団体が増えており、県内では現在8自治体が宣言済み。

(鳥取市・倉吉市・米子市・境港市・三朝町・北栄町・南部町・日南町)

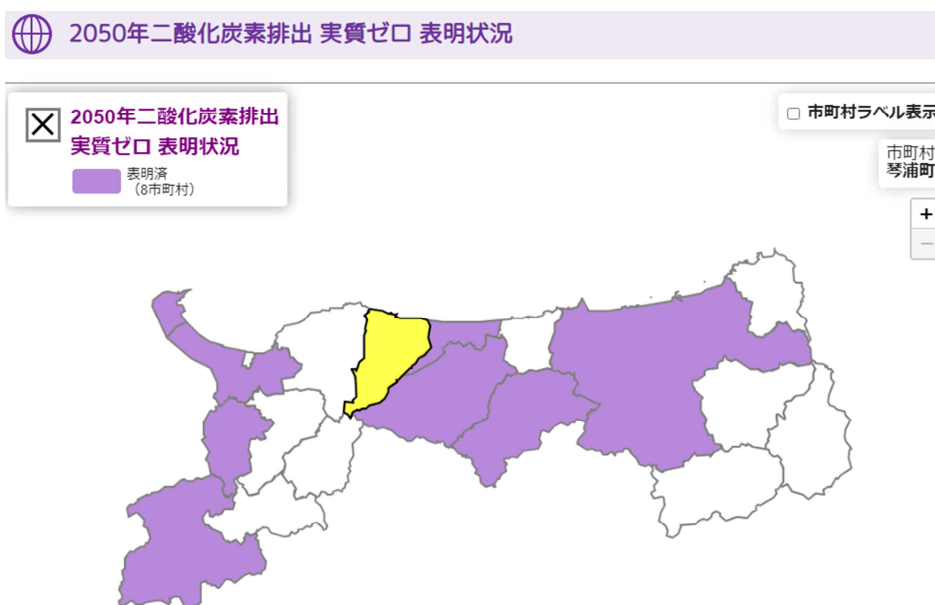
3 実施概要

宣言文及び宣言に基づく具体的施策については、別紙資料のとおり

4 今後のスケジュール（案）

・令和6年3月22日

3月定例会最終日の閉会前に宣言を行い、以降、具体的施策を展開していく



ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言

地球温暖化の影響は、環境・社会・経済などのあらゆる分野にわたり、極端な気象現象、海面上昇、生態系の変化など、私たちの日常生活や未来に深刻な打撃を与えることが危惧されています。

本町においても、平成19年の局地的豪雨や平成23年や平成30年の台風災害などにより、甚大な被害を受けています。また生態系においては、海水温の上昇が原因の一つと言われているウニの大量発生とその食害によって、沿岸部の海藻が減少・消失してしまう磯焼けの現象を招き、水産業にも影響を及ぼしています。これら地球温暖化とその影響の拡大に歯止めをかけるべく、あらゆる対策を講じていくことが急務となっています。

2015年にフランスのパリで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）において、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃未満に抑え、さらには1.5℃以下に抑えるよう努力する目標などを掲げたパリ協定が採択されました。そして2018年に気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が発表した特別報告書では、社会のあらゆる側面で急速かつ広範な、これまでに例を見ない変化が必要だと述べており、全世界の人為的な温室効果ガス排出量は2050年頃に実質ゼロにする必要があることが示されました。そして2020年には日本政府が、2050年までに排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことが宣言されました。

本町ではこれまで、化石燃料に依存しない再生可能エネルギーの普及に向けた支援を行ってきたほか、軟質プラスチックのリサイクルや生ごみの堆肥化に向けた実証実験でごみの減量化を目指すなど、地球温暖化対策に向けた取組みを進めてきました。地球温暖化対策は、生態系のほか、人間の健康や生活に対する影響を緩和し、安心・安全な暮らしにもつながります。

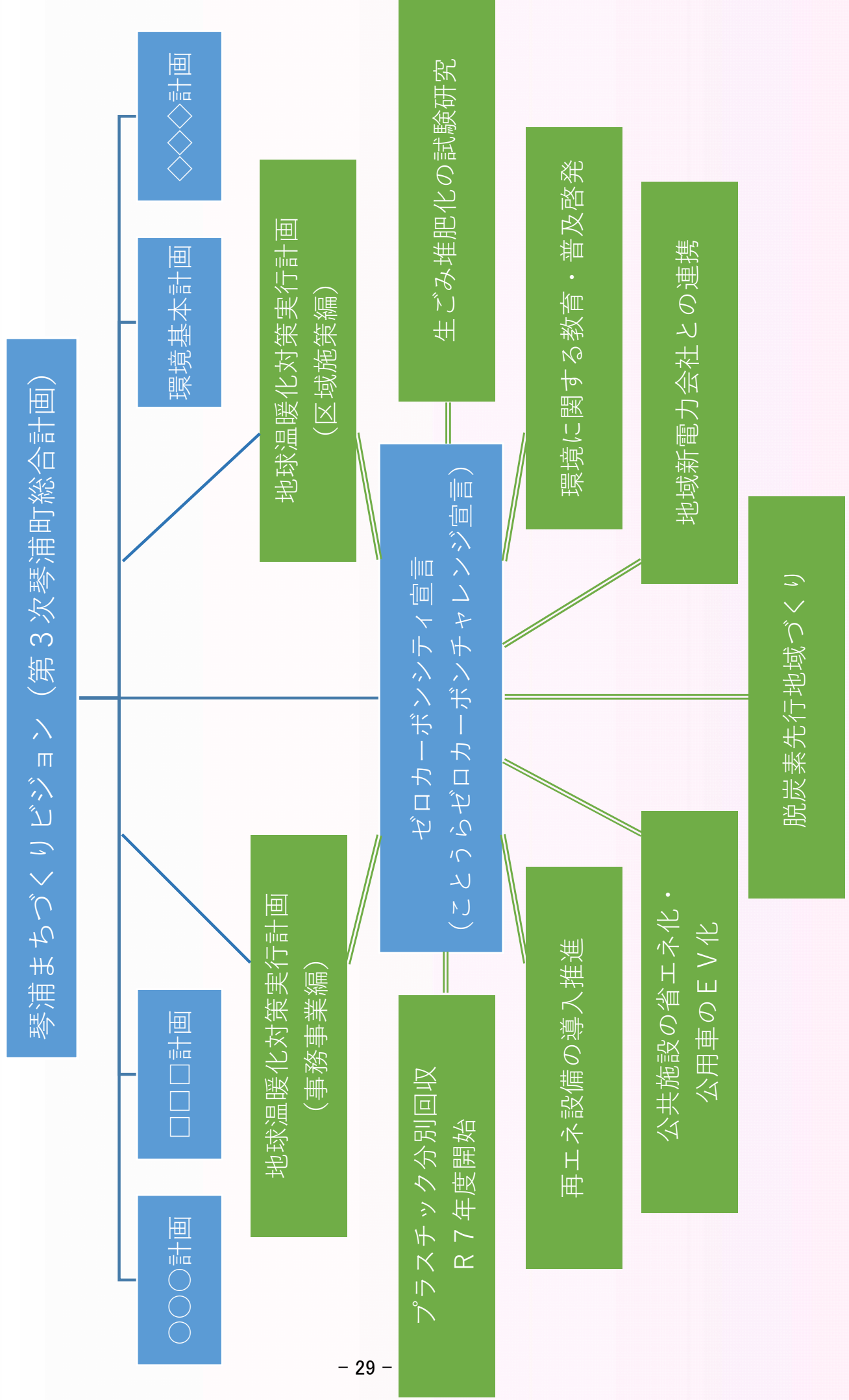
私たちは、豊かな環境を未来につなぐ責務を負っています。今後も地球温暖化対策に資する施策を強化しつつ、今こそ町民・事業者・団体・行政機関が「オール琴浦」の体制で協働し、カーボンニュートラルの実現に向けて積極的かつ継続的に挑んでいくため、「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」をここに宣言します。

- 1 温室効果ガス排出量の削減やエネルギーの利用効率向上など、カーボンニュートラルの達成に向けた取組みを強力に進めます
- 2 地域特性に適した再生可能エネルギーの導入を積極的に推進します
- 3 エネルギーの地産地消による地域内経済循環を目指すとともに、気候変動に対応しうる強靱で持続可能なまちづくりを目指します
- 4 温室効果ガスの吸収源となる森林や藻場の保全に努めます

令和6年3月22日

ゼロカーボンシティ宣言の位置付けと具体的施策

町民生活課



鳥取中部ふるさと広域連合に係る使用料及び手数料の改定について

町民生活課

1 趣旨

鳥取中部ふるさと斎場の使用料及びほうきりサイクルセンターの手数料について、エネルギー価格の高騰や人件費の上昇などにより施設の運営経費が増大しているため、経過措置を設けながら料金を増額していくこととなった。

2 経過

令和5年9月から11月にかけて鳥取中部ふるさと広域連合手数料等審議会（計3回）が開かれ、11月22日に審議会から答申がなされた。これを受けて連合会議等で協議が行われ、令和6年3月8日の連合議会にて条例改正が議決された。

3 実施概要

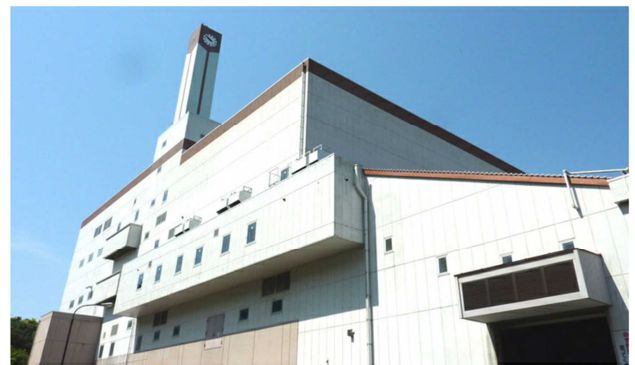
別紙のとおり

4 今後のスケジュール

- ・令和6年4月1日に条例が施行され、10月1日以降に改定後の料金が適用される。
- ・琴浦斎場の使用料改定については、今後検討を進めていく予定。



鳥取中部ふるさと斎場



ほうきりサイクルセンター

(別紙)

(1) 鳥取中部ふるさと斎場火葬施設使用料

区分	圏域内外	現行 ～R6. 9. 30	経過措置		改定後 R8. 4. 1～
			R6. 10. 1～	R7. 4. 1～	
大人(12歳以上) 1体につき	圏域内住民	12,200円	17,000円	22,000円	29,000円
	圏域外住民	49,900円	58,000円	67,000円	78,000円
小人(12歳未満) 1体につき	圏域内住民	8,100円	11,000円	14,000円	18,000円
	圏域外住民	30,600円	36,000円	42,000円	49,000円
死胎、改葬、 生体分離肢体等 1体につき	圏域内住民	5,100円	7,000円	9,000円	11,000円
	圏域外住民	22,400円	24,000円	26,000円	29,000円
小動物(収骨を必 要としないもの) 1体につき	圏域内住民	8,100円	9,000円	10,000円	12,000円
	圏域外住民	10,200円	11,000円	12,000円	14,000円
小動物(収骨を必 要とするもの) 1体につき	圏域内住民	40,700円	47,000円	53,000円	62,000円
	圏域外住民	48,900円	55,000円	62,000円	70,000円

(2) ほうきりサイクルセンターごみ処理手数料

区分	区分	現行 ～R6. 9. 30	経過措置		改定後 R8. 4. 1～
			R6. 10. 1～	R7. 4. 1～	
可燃ごみ	重量 10kg まで ごとに	125円	180円	240円	310円
可燃粗大ごみ		167円	240円	310円	410円
不燃ごみ及び 不燃粗大ごみ		177円	250円	330円	430円
びん		177円	250円	330円	430円
缶及びペットボトル (分別したもの)		31円	50円	60円	80円
犬等の死体	1頭につき	534円	760円	990円	1,300円

1 事業の目的

高齢者施設等における利用者の安全性確保を図るため、防災・減災対策を実施する介護事業者に対し、整備事業に要する経費を支援するもの。

2 対象施設

- (1) 施設の名称 陽だまりの家ことうらグループホーム
- (2) 施設の所在地 鳥取県東伯郡琴浦町逢東 123 番地 1
- (3) 施設の種類 認知症高齢者グループホーム
- (4) 設置・経営主体 株式会社 ソルヘム

3 事業費等

- (1) 内示額 6,691,000 円（財源：国庫支出金 10/10）
- (2) 対象経費 6,691,000 円（補正予算計上額）
- (3) 総事業費 7,360,980 円
- (4) 事業実施期間（予定） 令和6年4月～11月

4 事業内容

- (1) 空調設備改修
耐用年数を超過し老朽化した空調設備の改修
- (2) 避難経路改修
安全な避難経路を確保するため扉の開閉等の改修

5 その他

- ・令和5年度追加補正予算として3月議会に上程し、令和6年度に繰越す。
- ・令和6年1月12日令和5年度二次協議申請、令和6年2月29日内示通知

1 概要

農地・農業用施設等における災害復旧について、3月末時点での復旧事業の進捗状況と今後の予定を報告するもの。

2 被災概要及び復旧進捗状況（3月末予定）

○令和5年8月台風7号及び9月豪雨災害

・国庫補助

(単位：箇所)

工種	全体(A)	発注済(B)	復旧済(C)	残(A-B)	復旧率(C/A)
農地	1	1	0	1	0.0%
農業用施設	4	4	0	4	0.0%
合計	5	5	0	5	0.0%

・小災害(起債、しっかり守る交付金[単県補助]等)

(単位：箇所)

工種	全体(A)	発注済(B)	復旧済(C)	残(A-B)	復旧率(C/A)
農地	2	2	2	0	100.0%
農業用施設	2	2	2	0	100.0%
合計	4	4	4	0	100.0%

3 今後の予定

○令和5年8月台風7号及び9月豪雨災害

・国庫補助分の未完成箇所は、繰越にて工事を行い、令和6年度当初での完成を目指す。

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
国庫補助災害	農地	繰越	工事					
	農業用施設	繰越	工事					

●農地の復旧予定計画は、3月～7月下旬までスイカを作付けするため、8月頃からの着手を予定している。

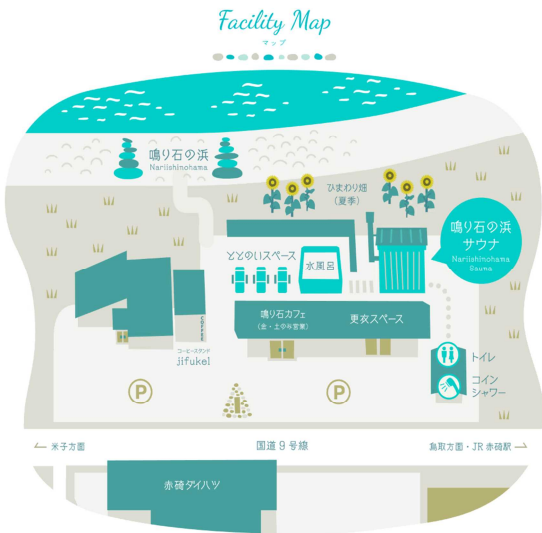
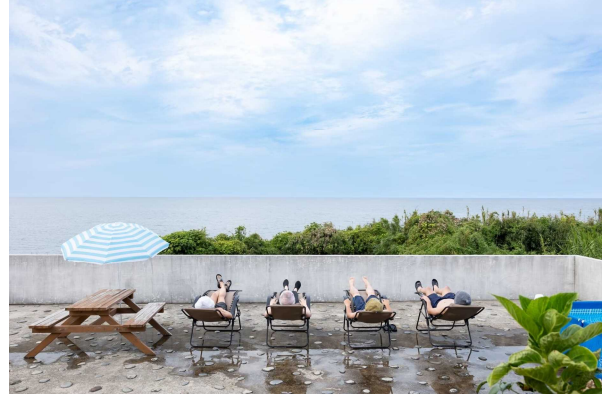
鳴り石の浜サウナのオープンについて

商工観光課

今年度、赤碕ダイハツ有限会社が観光庁補助金を活用した施設改修等を行い、鳴り石の浜サウナとして3月16日（土）にオープンする。

今後は、山サウナ・海サウナとして情報発信やイベント支援などを行う。

1 鳴り石の浜サウナ（海のネイチャーサウナ誕生！）



2 開設日等

項目	内容
事業者名	赤碕ダイハツ有限会社
開設日	令和6年3月16日（土）
開設場所	鳴り石の浜
補助金名	インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業（観光庁）
コンセプト	(1) 歩いて鳴り石の浜の海へ出られる絶好のケーション (2) 午前・午後の各2時間半貸し切りのプライベートサウナ (3) サウナ後には琴浦サウナ飯

公式 HP



危険空家（下市）の応急措置について

建設住宅課

1 概要

令和6年1月に下市（八幡）にある危険空家の一部が著しい老朽化により崩落した。

危険空家の前面道路は通学路で、向かいには民家があり、また、道路と危険空家の間には防火用水を兼ねた用水路がある状況である。これ以上放置すれば全体が倒壊し、付近の住民に甚大な被害を及ぼす恐れがあると判断し、災害対策基本法に基づき応急措置を執行した。

2 今までの経緯

平成29年1月	部落要望（下市区長） 空家の対処について要望
平成29年10月	特定空家に認定
平成30年11月～	相続人代表者に指導書送付
令和5年7月	防護ネット設置（飛散・落下防止）
令和6年1月	危険空家の一部が崩落 → 応急措置

3 これからの予定

令和6年4月～	相続人の確定。 指導書 → 勧告書 送付
令和6年10月頃～	行政代執行（廃材等の処分）
令和7年1月～	行政代執行に係る経費の徴収

【根拠法令】災害対策基本法

（市町村長の応急措置）

第六十二条 市町村長は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしているときは、法令又は地域防災計画の定めるところにより、消防、水防、救助その他災害の発生を防禦し、又は災害の拡大を防止するために必要な応急措置（以下「応急措置」という。）をすみやかに実施しなければならない。



老朽化や大雨等で建物の一部が崩落（令和6年1月）



応急措置後

1 趣旨

令和5年度に実施している三保・鋤地区浸水被害防止対策流域等調査業務が完了したので、対策方針を報告します。

2 経過

令和3年7月豪雨により三保・鋤地区周辺で水路の溢水、道路冠水、床下浸水等の被害が発生しました。令和5年6月より調査業務に着手し、現況水路系統と流下能力の確認を行い、それを基に対策案を検討しました。



3 対策案（概要）

上流部の光好地内で分水を行い、流量を減らした上で、それでも流下能力が確保できない区間について水路改修を行うよう、別図①～③のとおり樋門新設・改修、水路改修を計画しました。

- (1) 光好・鋤地区 樋門新設 2箇所、改修 2箇所
水路改修（拡幅、張コン等） 1, 533m
- (2) 三保地区 水路改修（拡幅） 80m

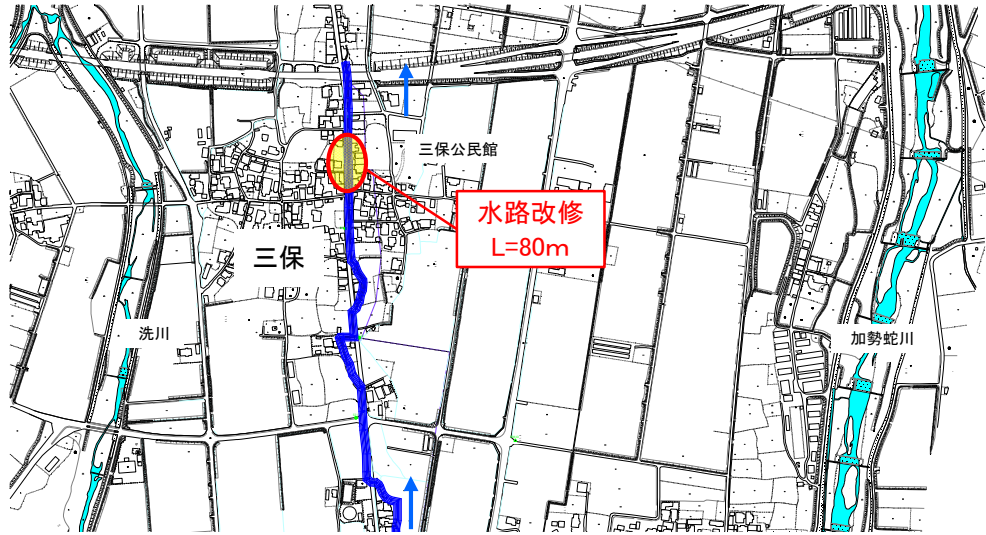
4 今後のスケジュール(案)

地元への説明を行い、ご理解ご協力をいただきながら対策事業を進めていきます。

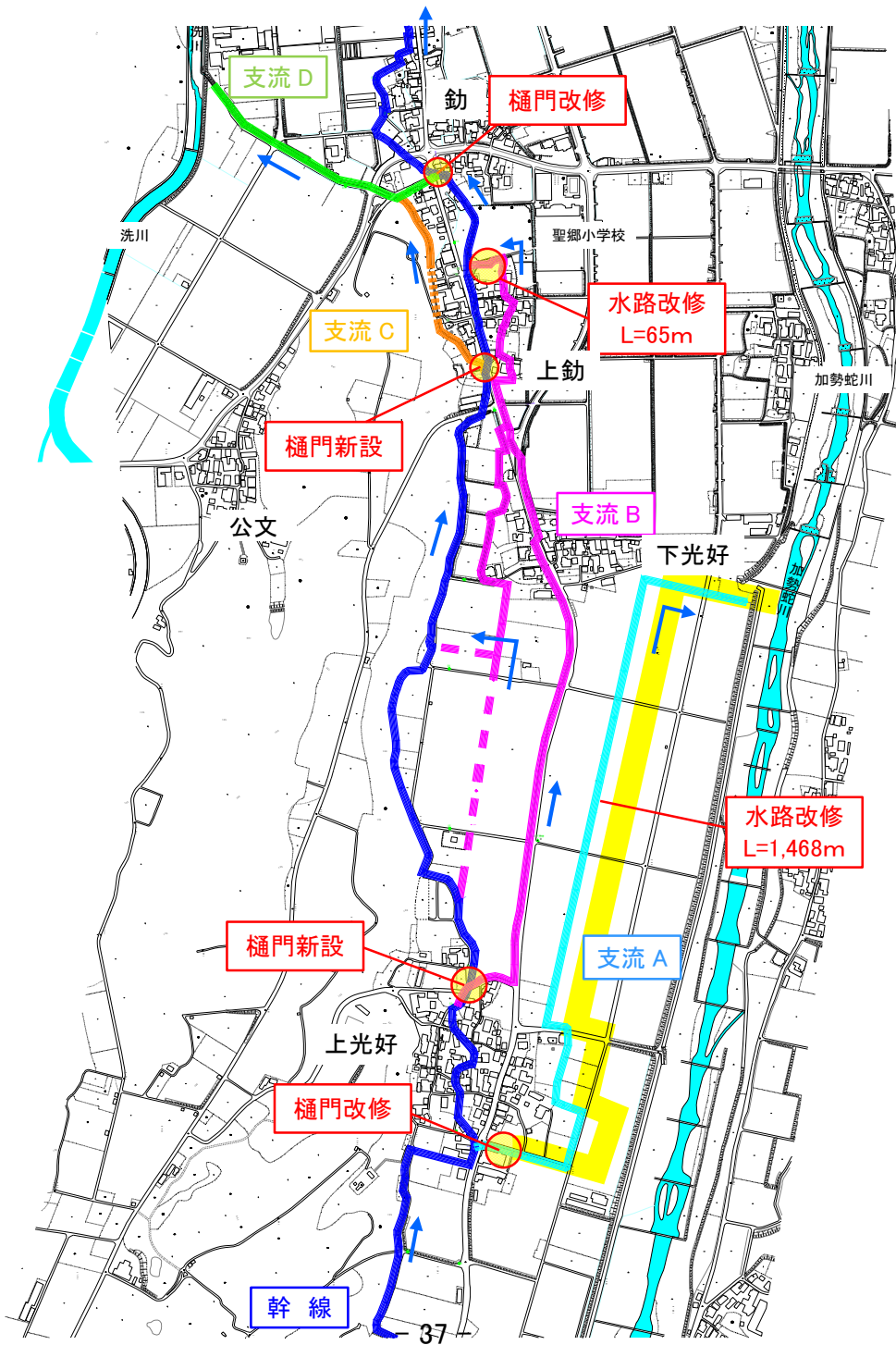
- ・令和5年度 流域等調査業務
 - ・令和6年度 上流部（光好地内）詳細設計
 - ・令和7年度 上流部（光好地内）対策工事
- } (樋門新設 1箇所、改修 1箇所
水路改修 1, 468m)

・財源としている起債（緊急自然災害防止対策事業債）が令和7年度までの年限があるため、これ以降については財源を確保しながら整備を進めます。

別図①



～ 一部省略 ～

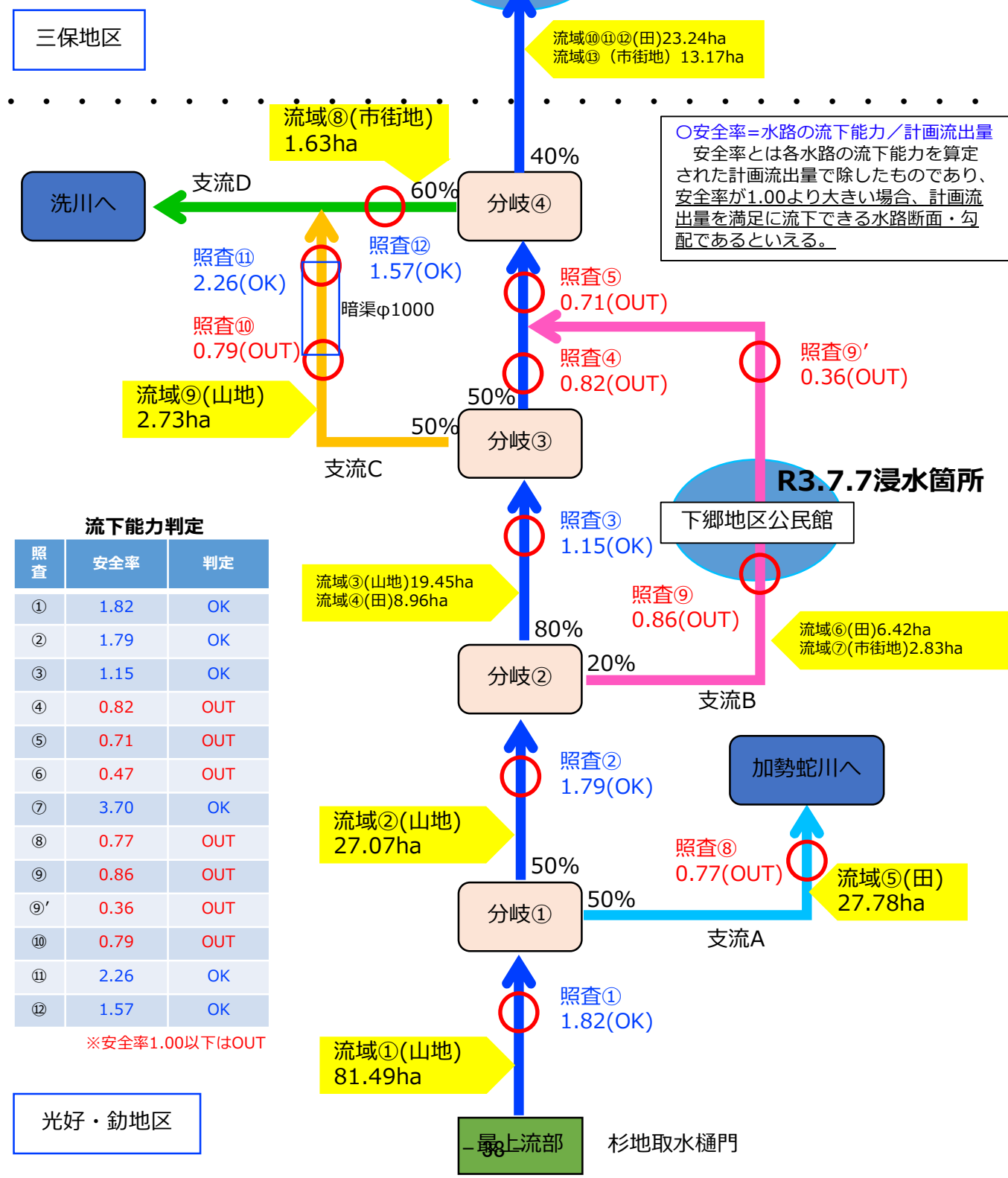


計画降雨強度に対する 現況水路の流下能力

別図②

計画降雨強度式については、倉吉市でも採用されている10年確率 (= 52.1mm/hr) を採用。こちらは田越・笠見地区、公文地区の浸水被害対策でも計画の基準としており、平成30年、令和3年豪雨の雨量に対しても対応可能な数字となっている。

・三保公民館付近(照査⑥)、下郷地区公民館付近(照査⑨)で流下能力不足。
・幹線水路の分岐③~④(照査④⑤)で流下能力不足。
・支流A、Cにおいても流下能力不足。



○安全率=水路の流下能力/計画流出量
安全率とは各水路の流下能力を算定された計画流出量で除したものであり、安全率が1.00より大きい場合、計画流出量を満足に流下できる水路断面・勾配であるといえる。

流下能力判定

照査	安全率	判定
①	1.82	OK
②	1.79	OK
③	1.15	OK
④	0.82	OUT
⑤	0.71	OUT
⑥	0.47	OUT
⑦	3.70	OK
⑧	0.77	OUT
⑨	0.86	OUT
⑨'	0.36	OUT
⑩	0.79	OUT
⑪	2.26	OK
⑫	1.57	OK

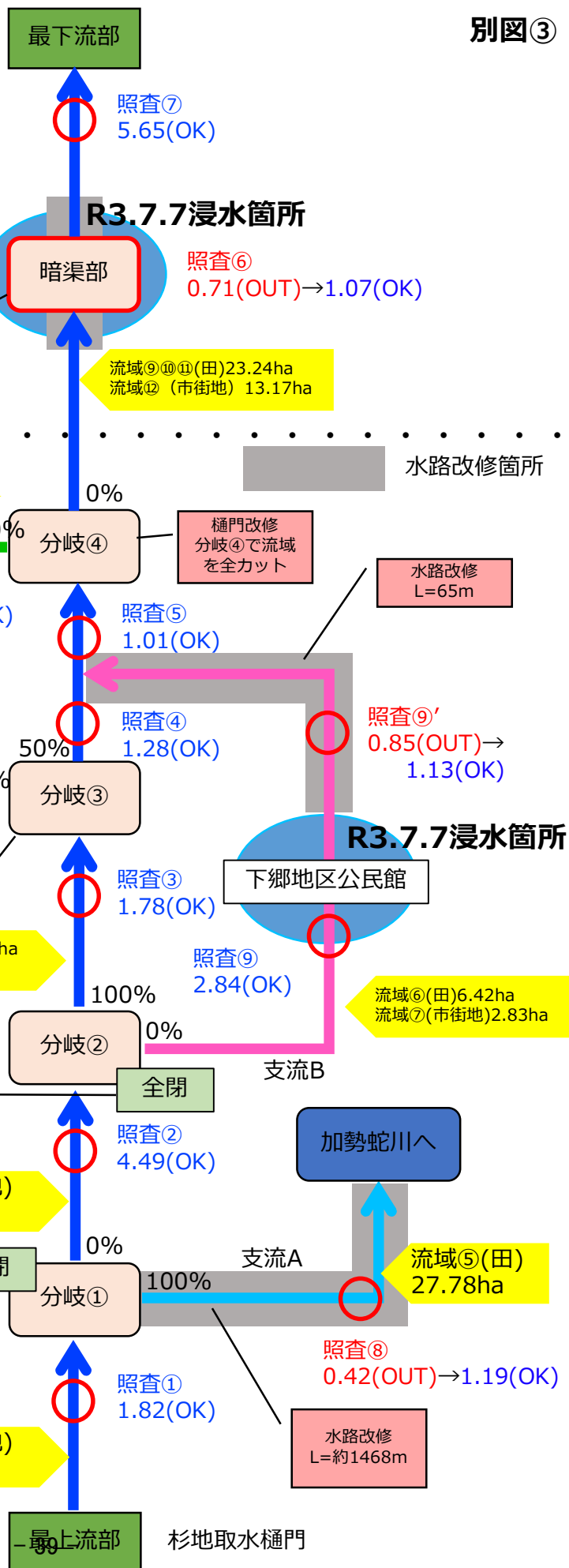
※安全率1.00以下はOUT

光好・鋤地区

三保地区

対策案 分岐①～④で流量を調節する場合

- ・分岐①で流域①（81.49ha）を加勢蛇川へ放流する。放流路の水路改修を行う。（L=1468m）
- ・分岐②に樋門を新設し、支流Bへの流入をカットする。
- ・下郷地区公民館付近（照査⑨'）の水路改修を行う。（L=65m）
- ・三保地区の暗渠部（照査⑥）について水路改修を行う。（L=80m）



(樋門改修後)
流下能力判定

照査	安全率	判定
①	1.82	OK
②	4.49	OK
③	1.78	OK
④	1.28	OK
⑤	1.01	OK
⑥	0.71	OUT
⑦	5.65	OK
⑧	0.42	OUT
⑨	2.84	OK
⑨'	0.85	OUT
⑩	1.18	OK
⑪	3.38	OK
⑫	1.81	OK

※安全率1.00以下はOUT
OUTの箇所について水路改修を行う。